

茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策 政策パッケージ

令和4年度
第5弾

4億3,104万円

新たな新型コロナウイルス感染症対策事業についてお知らせします。

【想定フェーズ】

危機対応期

社会・経済の回復期

平常期

時間

- 新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況を的確に把握しながら、感染状況に応じて、感染拡大防止に関する取り組みや医療の崩壊を未然に防ぐ取り組みを進めます。
- エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者に対して、さらなる支援を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の危機事態を教訓とする強靱なまちづくりに資する対策として、行政事務のデジタル化を進めます。
- 次に掲げる予算措置の内容を踏まえ取りまとめたものです。

令和4年度一般会計補正予算第10号～第12号

※「新型コロナウイルス感染症対策の茅ヶ崎市対処方針」には、「市内企業や事業者の事業継続のため、経済回復の基盤構築に寄与する取組みについて迅速かつ積極的に支援する」ことが明記されています。令和4年9月に、国の交付金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するための追加策として、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下、「重点交付金」という。）が創設されました。重点交付金の対象となる事業についても、新型コロナウイルス感染症対策の一環として取りまとめました。

柱1 感染拡大防止対策

2億475万円

医療提供体制の確保

1億9,622万円

- 引き続き、新型コロナウイルス感染症の発生予防と患者からの二次感染の防止に取り組み、市民の健康を守ります。
保健師・看護師等の派遣職員を活用して人員体制を強化します。
医療機関や民間委託等、地域での幅広い検査体制と自宅療養者の健康観察や往診を行う体制を整備します。

(1億9,208万円)

- 医療提供体制整備支援事業

年末年始に稼働する発熱診療等医療機関と調剤薬局に対して、協力金を支給します。

(414万円)

子どもの感染拡大防止対策

853万円

- ▶ 小・中学校の感染拡大防止対策
学校活動の着実な継続や感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な物品を購入します。 (784万円)
- ▶ 妊婦への分娩前ウイルス検査の実施
基礎疾患を有する妊婦等が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための体制を整備します。 (66万円)
- ▶ このほか、3密を回避しつつ幼児の健診機会を確保するため、医療機関における個別健診を実施します。

柱2 緊急経済・生活対策

1億2,539万円

事業者向けの経済対策

1億2,499万円

- ▶ エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業
新型コロナウイルス感染症とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響によって、事業者が厳しい状況におかれていることを踏まえ、事業者の負担軽減と事業運営の支援を実施します。
・医療機関等物価高騰対策支援事業 (1億1,115万円)
- ▶ 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業
公共交通（バス・タクシー）事業者に対する燃料費高騰相当分の支援実施期間を延長し、地域の足となる公共交通の維持確保を図ります。 (1,384万円)

市民向けの経済対策

40万円

- ▶ ウクライナ避難民人道支援金
避難を余儀なくされた方が、地域で安全・安心な暮らしを送り、侵攻により受けた被害からの回復を図れるよう、支援金を支給します。 (40万円)

学校教育DXの推進

625万円

▶ GIGAスクール構想事業

GIGAスクール構想の推進のため、児童・生徒数の増加に応じた普通教室の整備にあわせ、無線LAN環境の構築、大型モニターの購入等を実施します。

(625万円)

内部事務DXの推進

9,465万円

▶ Web会議環境の整備

タブレット端末、モバイルルータ、クラウド型文書共有システムを導入し、web会議の一層の推進とペーパーレス化を徹底するとともに、環境負荷の低減と新たな働き方を目指します。

web会議で使用する専用ワークブースを導入し、ネットワーク環境が整った個室環境を充実させ、web会議の一層の推進を図ります。

(9,390万円)

▶ 預金等調査のオンライン化

滞納処分の早期着手と早期解決を図り、市税等の徴収率の向上を図るため、ICTを活用した預金等調査のオンライン化を実施します。

(75万円)